

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年4月1日
(第128期) 至 平成元年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 元 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 大 倉 真 隆

本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201—2 2 1 1 (大代表) 連絡者 経 理 部 長 金 子 誠 男
副 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 272—4 1 7 1 (大代表) 連絡者 副支店長 清 水 武 仁

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店

東京都中央区日本橋2丁目8番2号

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

証券コード 8332

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
14	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
27	※ 設備の状況
31	※ 経理の状況
32	監査報告書
34	財務諸表
34	貸借対照表
36	損益計算書
37	利益金処分計算書
39	付属明細書
42	主な資産・負債及び収支の内容
44	資金繰状況
44	資金繰実績
	今後の資金計画
44	その他
45	※ 親会社及び子会社に関する事項
46	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の沿革	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	2
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員 の 状 況	4
8. 従業員の状況	9
第2 事業の概況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	11
3. 研究開発活動	11
第3 営業の状況	12
1. 概 況	12
2. 預 金 業 務	14
3. 貸 出 業 務	16
4. 商品有価証券売買業務	18
5. 有価証券投資業務	18
6. 内国為替業務	19
7. 外国為替業務	19
8. 社債受託及び登録業務	19
9. 附 帯 業 務	20
第4 設備の状況	23
1. 設 備	23
2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	26
第5 経理の状況	27
監 査 報 告 書	28
1. 財 務 諸 表	30
(1) 貸 借 対 照 表	30
(2) 損 益 計 算 書	32
(3) 利益金処分計算書	33
(4) 附 属 明 細 表	35
2. 主な資産、負債及び収支の内容	38
3. 資金収支の状況	40
4. そ の 他	40
第6 関係会社に関する事項	41
1. 親会社に関する事項	41
2. 子会社に関する事項	41
3. 関連会社に関する事項	41
4. その他の関係会社に関する事項	41
5. 連結財務諸表に関する事項	41
第7 株式事務の概要	42

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

大正 9 年12月 株式会社横浜興信銀行設立。（大正 9 年12月20日設立登記、資本金100万円）
 昭和 2 年12月 株式会社左右田銀行と合同。
 昭和 3 年 4 月 株式会社第二銀行（前身は明治 7 年設立の横浜第二国立銀行）と合同。
 昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内 6 行（株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行）と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
 昭和32年 1 月 株式会社横浜銀行と行名を変更。
 昭和35年10月 現本店竣工。
 昭和36年 9 月 東京証券取引所へ上場。
 昭和46年12月 第 1 次オンラインシステム稼働開始。
 昭和50年 5 月 初の海外支店ロンドン支店開設。
 昭和54年 1 月 第 2 次オンラインシステム稼働開始。
 昭和58年 4 月 公共債の窓口販売業務開始。
 昭和58年10月 バンクカード業務開始。
 昭和59年 4 月 新事務センター竣工。
 昭和59年 6 月 公共債ディーリング業務開始。
 昭和61年 9 月 外貨建転換社債 1 億ドル発行。
 昭和63年 3 月 第 1 回国内無担保転換社債300億円発行。
 昭和63年 4 月 新中期経営計画「アクティブ70」スタート。
 昭和64年 1 月 第 3 次オンラインシステム稼働開始。
 （平成元年 3 月末現在、国内本支店156、出張所39、海外支店 5、海外駐在員事務所 4、現地法人 3）

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和59年 4 月 1 日	9,100,000 千円	39,100,000 千円	有償 株主割当（1：0.3）179,768,301 株 発行価格 50 円 資本組入額 50 円 失権株等公募 231,699 株 " 358 円 " 179 円
昭和61年10月 1 日	3,728,400 千円	42,828,400 千円	有償 一般募集 7,800 千株 発行価格 955 円 資本組入額 478 円
昭和62年 3 月31日	1,713,234 千円	44,541,634 千円	転換社債の転換（昭和61年10月15日～昭和62年 3 月31日）
昭和63年 3 月31日	2,834,533 千円	47,376,167 千円	転換社債の転換（昭和62年 4 月 1 日～昭和63年 3 月31日）
昭和63年 4 月 1 日	11,490,000 千円	58,866,167 千円	有償 一般募集 15,000 千株 発行価格 1,532 円 資本組入額 766 円
平成元年 3 月31日	642,881 千円	59,509,048 千円	転換社債の転換（昭和63年 4 月 1 日～平成元年 3 月31日）

（注）1. 平成元年 4 月 1 日から平成元年 5 月31日までの間の転換社債の転換による資本組入額227,422千円及び平成元年 4 月 1 日の増資（有償 株主割当 1：0.1 83,454,767株 発行価格720円 資本組入額360円、失権・端株公募208,586株 発行価格1,301円 資本組入額 651円）による資本組入額30,179,505千円により資本金は30,406,927千円増加し、平成元年 5 月31日現在の資本金は89,915,976千円となっております。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発 行 年 月 日)	平成元年 3 月31日現在			平成元年 5 月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
2001年満期米ドル建 転 換 社 債 (昭和61年 9 月30日)	33,890千米ドル (5,203,809千円)	※ 2 885円10銭 (1 米ドル＝ 156円55銭)	※ 1	33,390千米ドル (5,127,034千円)	885円10銭 (1 米ドル＝ 156円55銭)	※ 1
第 1 回無担保転換社債 (昭和63年 3 月31日)	29,770,000千円	※ 2 1,453円70銭	1 株につき 727円	29,392,000千円	1,453円70銭	1 株につき 727円

※ 1 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果 1 円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式 1 株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額（現在50円）を下回らないものとします。

※ 2 平成元年 1 月31日現在の株主に対する有償株主割当ならびに無償交付による新株式の発行に伴い、平成元年 2 月 1 日より、転換価格を次のとおり調整しております。

米ドル建転換社債	変更前	1,014円60銭	変更後	885円10銭
無担保転換社債	変更前	1,667円	変更後	1,453円70銭

証券コード 8332

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
2,400,000,000株	836,792,911株

(注) 平成元年4月1日から平成元年5月31日までの間の転換社債の転換による新株式の発行348,456株及び平成元年4月1日の有償株主割当による新株式の発行83,663,353株ならびに無償交付(平成元年1月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき新株式0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき無償新株式発行。)による新株式の発行83,663,353株により、発行済株式の総数は167,675,162株増加し、平成元年5月31日現在の発行済株式総数は1,004,468,073株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	836,792,911株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	101	26	2,110	123 (8)	15,566	17,926	
所有株式数	— 単位	223,393	13,484	467,819	10,280 (74)	116,185	831,161	5,631,911株
割合	— %	26.88	1.62	56.28	1.24 (0.00)	13.98	100.00	

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	155 人	82	448	419	3,378	2,588	10,856	17,926	
割合	0.86 %	0.46	2.50	2.34	18.84	14.44	60.56	100.00	
所有株式数	556,626 単位	56,507	93,101	27,975	62,729	16,045	18,178	831,161	5,631,911株
割合	66.97 %	6.80	11.20	3.36	7.55	1.93	2.19	100.00	

証券コード 8332

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	26,864千株	3.21%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	26,864	3.21
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	26,864	3.21
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	22,376	2.67
横浜銀行行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	13,230	1.58
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	10,669	1.27
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	10,143	1.21
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	10,042	1.20
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	9,400	1.12
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	8,866	1.05
計		165,325	19.75

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決 算 年 月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当り当期純損益	19.20円	19.35	20.60	22.18	24.31
1株当り純資産額	239.29円	253.54	279.12	293.04	335.60
配 当 性 向	26.03%	25.83	24.30	22.65	20.57

- (注) 1. 第128期中間配当についての取締役会決議は、昭和63年11月24日に行いました。
2. 1株当り当期純損益は期中平均株数(加重平均)により算出しました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 1 2 4 期		第 1 2 5 期		第 1 2 6 期		第 1 2 7 期		第 1 2 8 期			
	決 算 年 月	昭和60年 3 月		昭和61年 3 月		昭和62年 3 月		昭和63年 3 月		平成元年 3 月			
	最 高	815円		1,130		1,720 (1,640)		2,200		1,800			
	最 低	317円		680		858 (1,480)		1,200		1,250			
当事業年度中最近 6 か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和63年10月		11月		12月		平成元年 1 月		2 月		3 月	
	最 高	1,450円		1,500		1,730		1,800 (1,610)		1,600		1,510	
	最 低	1,290円		1,250		1,400		1,660 (1,500)		1,440		1,290	
	売 買 高	3,514千株		2,857		5,154		6,807		3,127		3,299	

- (注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。
2. ()内は新株権利落後の株価であります。

証券コード 8332

7. 役員の状況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	吉 國 二 郎 (大正8年6月11日生)	昭和16年12月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年1月 大蔵省入省 昭和47年6月 大蔵事務次官 昭和50年12月 当行取締役 頭取 昭和61年6月 取締役会長(現職) 昭和63年4月 株式会社横浜スタジアム代表取締役 会長兼社長(兼職)	74千株
頭 取 (代表取締役)	大 倉 真 隆 (大正14年1月3日生)	昭和22年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年5月 大蔵省入省 昭和53年6月 大蔵事務次官 昭和55年6月 国民金融公庫総裁 昭和57年10月 日本輸出入銀行総裁 昭和61年6月 当行取締役 頭取(現職)	12千株
副 頭 取 (代表取締役)	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生)	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 昭和28年4月 当行入行 昭和48年11月 人事部長 昭和50年12月 取締役人事部長 昭和51年4月 取締役業務推進部長 昭和55年7月 取締役本店営業部長 昭和56年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成元年6月 副頭取(現職)	33千株
専務取締役	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生)	昭和28年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和28年4月 当行入行 昭和51年4月 融資企画部長 昭和52年12月 取締役融資企画部長 昭和53年4月 取締役融資第1部長 昭和54年1月 取締役人事部長 昭和58年6月 常務取締役 昭和63年6月 専務取締役(現職)	32千株
専務取締役	松 村 皎 (昭和6年8月23日生)	昭和29年3月 東北大学法学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和54年1月 融資第1部長 昭和54年12月 取締役融資第1部長 昭和58年6月 取締役地域開発室長 昭和60年6月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役(現職)	43千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	五 反 田 泰 道 (昭和5年7月7日生)	昭和28年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年1月 当行入行 昭和53年1月 庶務部長 昭和58年6月 取締役庶務部長兼総務部長 昭和58年12月 取締役総務部長 昭和60年7月 取締役本店営業部長兼本店営業部 営業第1部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	18千株
常 務 取 締 役	平 野 元 弘 (昭和7年1月24日生)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和56年11月 事務管理部長 昭和58年6月 取締役事務管理部長 昭和58年12月 取締役システム部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	25千株
常 務 取 締 役	山 崎 力 (昭和7年1月28日生)	昭和29年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和57年4月 経理部長兼資金証券部長 昭和58年6月 取締役経理部長兼資金証券部長 昭和60年7月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口 支店長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	33千株
常 務 取 締 役	出 縄 茂 (昭和6年6月27日生)	昭和29年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和29年4月 当行入行 昭和58年4月 業務推進部長 昭和58年6月 取締役業務推進部長 昭和58年12月 取締役営業推進第1部長 昭和62年6月 常務取締役(現職)	14千株
常 務 取 締 役	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生)	昭和31年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 昭和58年6月 企画部長 昭和60年6月 取締役企画部長 昭和62年6月 取締役企画部長兼企画部関連事業 室長 昭和63年2月 取締役企画部長 昭和63年6月 常務取締役(現職)	20千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	長 塚 修 (昭和9年2月28日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 昭和56年1月 ロンドン支店長 昭和58年11月 人事部長 昭和60年6月 取締役人事部長 昭和62年6月 取締役国際企画部長 昭和63年6月 常務取締役(現職)	16千株
常 務 取 締 役	野 田 幹 雄 (昭和9年12月20日生)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 昭和54年1月 企画部長 昭和58年11月 ロンドン支店長 昭和61年2月 国際金融部長 昭和61年12月 国際企画部長兼国際審査部長 昭和62年6月 取締役国際審査部長 昭和63年4月 取締役情報開発部長 平成元年6月 常務取締役(現職)	13千株
常 務 取 締 役	小 沢 賢 一 (昭和8年11月28日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 昭和58年6月 ニューヨーク支店長 昭和61年2月 ロンドン支店長 昭和62年6月 取締役ロンドン支店長 昭和63年5月 取締役国際審査部長 平成元年6月 常務取締役(現職)	27千株
取 締 役 相 談 役	金 子 家 啓 (大正12年1月5日生)	昭和22年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年9月 当行入行 昭和41年11月 人事部長 昭和42年11月 取締役人事部長 昭和44年1月 取締役 人事部・研修部事務の取扱指導委嘱 昭和45年2月 取締役 企画部・人事部・研修部事務の取扱指導委嘱 昭和46年1月 常務取締役 昭和52年12月 専務取締役 昭和58年6月 副頭取 平成元年6月 取締役相談役(現職) 平成元年6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締役会長(兼職)	58千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (人事部長)	中 村 雄 一 (昭和9年11月6日生)	昭和32年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和33年4月 当行入行 昭和57年1月 秘書室長 昭和62年6月 取締役人事部長(現職)	12千株
取締役 (企画部長)	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和34年3月 中央大学法学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和55年7月 人事部副部長 昭和59年3月 鶴見支店長 昭和60年7月 営業企画部長 昭和62年6月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成元年6月 取締役企画部長(現職)	12千株
取締役 (証券部長)	阿 部 好 成 (昭和11年9月16日生)	昭和34年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和57年4月 資金証券部副部長 昭和60年7月 資金証券部長 昭和62年6月 取締役資金証券部長 昭和63年8月 取締役証券部長(現職)	12千株
取締役 〔横浜駅前支店〕 長兼横浜東口 支店長	村 田 一 弘 (昭和10年7月24日生)	昭和34年3月 東北大学法学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和58年4月 市ヶ谷支店長 昭和60年7月 営業推進第3部長 昭和62年6月 取締役川崎支店長 昭和62年8月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎法人営業部長 平成元年6月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長(現職)	24千株
取締役 (本店営業部長)	柳 博 (昭和10年4月29日生)	昭和33年3月 中央大学商学部卒業 昭和33年4月 当行入行 昭和58年6月 融資第2部長 昭和58年12月 審査部長 昭和60年6月 大阪支店長 昭和62年6月 丸ノ内支店長 昭和63年6月 取締役丸ノ内支店長 平成元年6月 取締役本店営業部長(現職)	13千株
取締役 〔ニューヨーク〕 支店長	森 田 晃 輔 (昭和11年9月25日生)	昭和34年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和34年4月 当行入行 昭和58年4月 融資第1部副部長 昭和58年12月 営業推進第2部副部長 昭和60年7月 営業推進第4部長 昭和62年6月 東京支店長 平成元年6月 取締役ニューヨーク支店長(現職)	53千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔法人営業〕 第1部長	鳥 井 隆 人 (昭和11年10月19日生)	昭和 35 年 3 月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和 35 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 5 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 11 月 本店営業部営業第2部長 昭和 61 年 4 月 藤沢中央支店長 昭和 62 年 8 月 法人営業第1部長 平成 元 年 6 月 取締役法人営業第1部長(現職)	15千株
取締役 〔川崎支店長兼 川崎支店川崎 法人営業部長〕	黒 沢 邦 夫 (昭和13年2月21日生)	昭和 36 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 36 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 1 月 企画部副部長 昭和 58 年 4 月 企画部協会担当部長 昭和 58 年 11 月 企画部副部長 昭和 60 年 7 月 業務開発部長 昭和 62 年 8 月 営業企画部長 平成 元 年 6 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎 法人営業部長(現職)	14千株
常勤監査役	中 嶋 一 司 (昭和3年10月10日生)	昭和 28 年 3 月 東京教育大学文学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 52 年 4 月 店舗業務部長 昭和 54 年 12 月 取締役店舗業務部長 昭和 58 年 6 月 取締役川崎支店長 昭和 60 年 6 月 常勤監査役(現職)	37千株
常勤監査役	田 添 大 三 郎 (昭和3年11月7日生)	昭和 26 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 日本銀行入行 昭和 50 年 11 月 静岡支店長 昭和 52 年 6 月 東京相互銀行入行 昭和 52 年 6 月 常務取締役 昭和 56 年 6 月 専務取締役 昭和 61 年 6 月 副社長 平成 元 年 5 月 東京相和銀行(旧東京相互銀行) 退任 平成 元 年 5 月 日本銀行顧問 平成 元 年 6 月 当行常勤監査役(現職)	5千株
常勤監査役	堀 内 篤 親 (昭和8年12月19日生)	昭和 33 年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和 33 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 11 月 相模原駅前支店長 昭和 60 年 7 月 経理部長 平成 元 年 6 月 常勤監査役(現職)	16千株
計	25名		641千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,872 人	39才06月	17年03月	462,946 円
	女 子	2,426	27 04	7 10	219,404
	計	6,298	34 09	13 07	369,133
庶務行員等	男 子	280	55 10	16 01	317,295
	女 子	18	51 08	13 01	179,767
	計	298	55 07	15 11	308,988
合計又は平均		6,596	35 09	13 09	366,416

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計581人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、横浜銀行従業員組合と称し、組合員数は5,276名であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

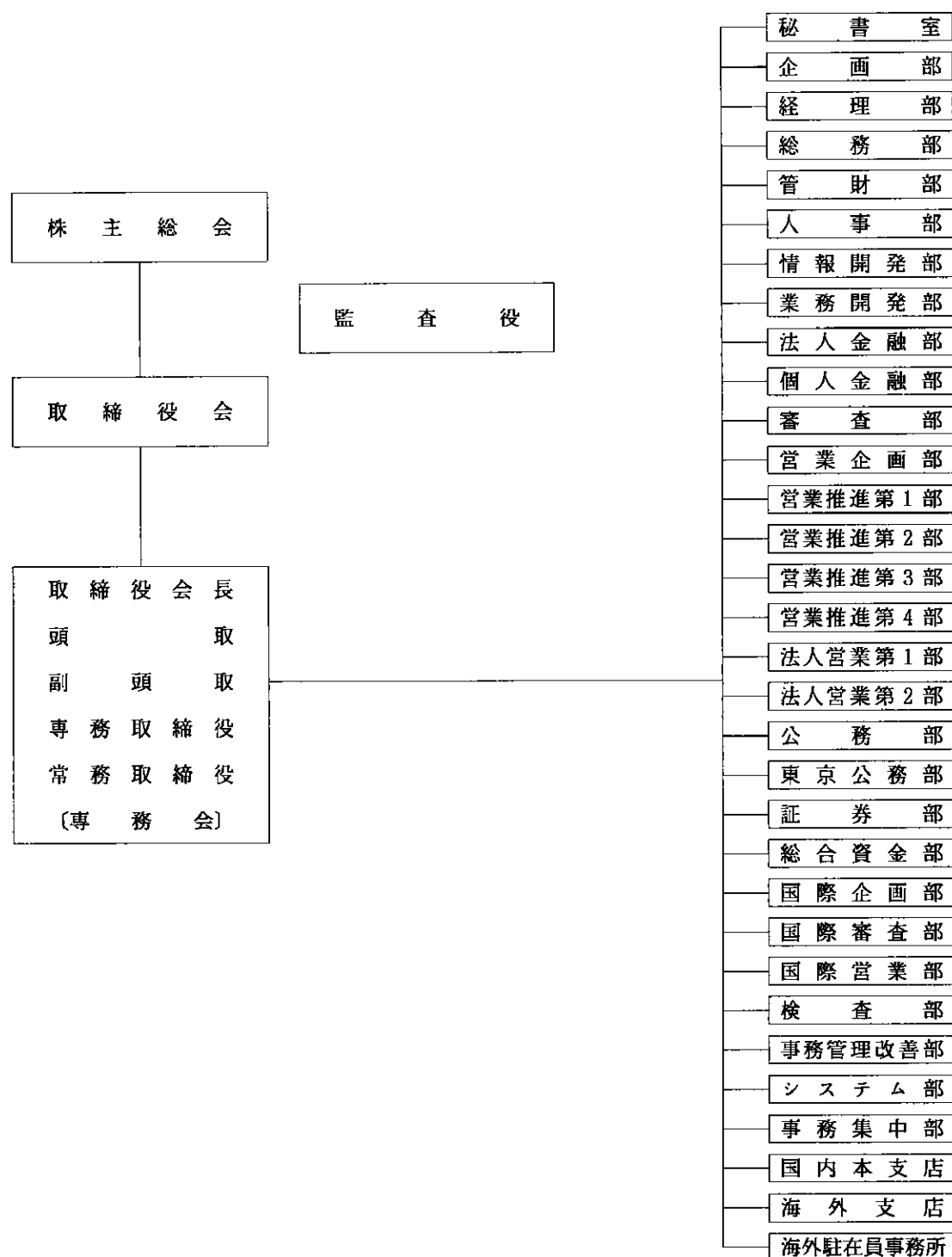
(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯又は関連する事項

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成元年3月31日現在、本部組織は28部1室であります。
 2. 昭和63年4月11日付をもって、地域開発室と営業企画部（営業情報開発室）を統合し、情報開発部を設置いたしました。
 3. 昭和63年8月1日付をもって、資金証券部、国際営業部（国際資金証券室）を再編し、証券部、総合資金部を新設いたしました。

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として、輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパーの取扱

(3) 事業内容の変更等

平成元年5月に、証券先物取引の取次業務の認可を取得しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は横浜市に本店を置き、神奈川県を中心として東京都・群馬県・千葉市・名古屋市・大阪市・ロンドン市・ニューヨーク市・ロスアンゼルス市・香港及びシンガポールに店舗を有し、堅実な経営方針により活発な営業活動を行っております。

第127期（昭和62年4月1日～昭和63年3月31日）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第127期の内外経済を顧みますと、米国経済は輸出の回復などから底固く推移し、欧州・アジア新興工業諸国の経済も好調を持続しました。一方、わが国におきましては、輸出は円高を背景に低調に推移したものの、物価が安定を続け、又、緊急経済対策などの大規模な景気刺激策が実施されるなかで、国内需要が力強く回復し、景気は全体として順調な上昇基調をたどりしました。

金融情勢につきましては、緩和基調が維持され、市場金利も比較的落ち着いた推移となりました。又、預金金利の自由化が一段と進展し、大口定期預金や市場金利連動型預金（MMC）の最低預け入れ額が引き下げられました。

なお、神奈川県経済につきましては、個人消費や住宅投資が好調に推移し、生産活動も全国平均を上回るテンポで活発になりました。

（経営方針・業績）

当行は、昭和60年4月から、中期経営計画（第3次コスモプラン）を、全行をあげて推進してまいりました。第127期は、その最終年度として引き続き3つの基本戦略の下で営業活動を展開してまいりましたが、特に強い経営体質を構築するためには、収益力の強化が必要であり、これに最重点を置き業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第127期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進、自由金利預金の積極的な受け入れ等に努めました結果、期中6,220億円増加し、期末残高は7兆4,076億円となりました。このうち、定期性預金は期中2,026億円増加し、期末残高は4兆6,856億円となりました。

譲渡性預金は、期中275億円減少し、期末残高は2,341億円となりました。

貸出金は、個人や中小企業を中心に積極的な取引の拡大に努めました結果、期中7,434億円増加し、期末残高は6兆514億円となりました。このうち個人向けは期中1,887億円増加し、期末残高は8,621億円となり、中小企業向けは期中4,357億円増加し、期末残高は2兆3,185億円となりました。

有価証券は、期中1,307億円増加し、期末残高は1兆3,009億円となりました。

総資産は、期中1兆399億円増加し、期末残高は10兆1,042億円となりました。

損益につきましては、資金量の増強とその効率的運用ならびに経営効率化等に努めました結果、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行ったうえで、経常利益は前年度に比べ84億5千5百万円増の492億9千7百万円を、当期純利益は前年度に比べ19億2千7百万円増の180億8千9百万円を計上いたしました。

収益、費用の概要につきましては、経常収益は、貸出金の拡大に伴う利息収入の増加などから、前年度に比べ、634億3千1百万円増加し、5,425億5千万円となりました。一方、経常費用は、預金利息や機械化投資に伴う経費の増加もあって、前年度に比べ、549億7千6百万円増加し、4,932億5千3百万円となりました。

（店 舗）

営業店舗につきましては、国内では、愛甲石田支店を新設し、これに伴い高森・毛利台地区移動出張所を廃止したほか、南日吉支店、境木支店をそれぞれ出張所に変更し、府中分倍河原支店、多摩支店を富士銀行に営業譲渡いたしました。又、海外では、シンガポール駐在員事務所を支店に昇格させました。この結果、期末現在では、国内が157本支店、38出張所、1代理店、海外が5支店、4駐在員事務所、3現地法人となりました。

第128期（昭和63年4月1日～平成元年3月31日）の営業の概況は、以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第128期の内外経済を顧みますと、米国景気が輸出の増加や設備投資の活発化などから上昇基調をたどったほか、欧州経済も堅調に推移し、またアジアN I E s（新興工業経済群）が高成長を遂げました。

一方、わが国におきましても、物価の安定などを背景に景気は設備投資と個人消費を中心に力強く上昇しました。ただ国際収支面では、対

外不均衡の是正が依然重要な課題として残りました。

金融情勢につきましては、緩和基調が維持されましたが、海外金利の上昇の影響などから市場金利が若干上昇する局面もみられました。また金融行政面では、大口定期預金の最低預け入れ額が段階的に引き下げられるなど、預金金利の自由化が一段と進展しました。

なお、神奈川県経済につきましては、設備投資や個人消費などが好調に推移し、生産活動も機械工業を中心に活況を呈しました。

(経営方針・業績)

当行は、「めざす方向」として「地域に密着した銀行」「高収益体質の銀行」「活力溢れる銀行」を掲げ、「情報力・総合金融サービスの強化」「中小企業・個人取引の強化」「経営体質の高収益化」「効率化」「組織と人の活性化」の5つを基本戦略とした中期経営計画「アクティブ70」を昭和63年4月からスタートさせました。第128期は、その初年度としての目標を達成すべく、業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、第128期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、MMC、大口定期預金などの自由金利預金を積極的に受け入れた他、新規取引や総合取引の推進に努めました結果、期中6,917億円増加し、期末残高は8兆993億円となりました。このうち定期性預金は期中4,786億円増加し、期末残高は5兆1,642億円となりました。

譲渡性預金は、期中465億円増加し、期末残高は2,806億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けローンを積極的に推進した結果、期中6,423億円増加し、期末残高は6兆6,937億円となりました。このうち個人向けは期中1,937億円増加し、期末残高は1兆558億円となり、中小企業向けは期中2,913億円増加し、期末残高は2兆6,098億円となりました。

有価証券は、期中2,084億円増加し、期末残高は1兆5,093億円となりました。

総資産は、期中1兆3,369億円増加し、期末残高は11兆4,411億円となりました。

損益につきましては、資金調達力の向上と優良資産の積み上げ、ならびに経営効率化に努めました結果、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れを行ったうえで、経常利益は前年度に比べ31億2千8百万円増の524億2千5百万円を、当期純利益は前年度に比べ22億4千1百万円増の203億3千万円を計上いたしました。

収益、費用の概要につきましては、経常収益は、貸出金の増加を背景とした貸出金利息の増収を中心に、前年度に比べ249億9百万円増加し、5,674億5千9百万円となりました。一方経常費用は、預金等の支払利息の増加などから、前年度に比べ、217億8千1百万円増加し、5,150億3千4百万円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は10.58%となりました。

(店舗)

営業店舗につきましては、たまプラーザ支店港北ニュータウン南出張所の他、本店営業部横浜博覧会臨時出張所（平成元年3月23日～10月3日）を新設しました。また、鶴ヶ峰支店横浜西北地区移動出張所を廃止し、湘南桂台支店を港南台支店湘南桂台出張所に変更しました。この結果、期末現在では、国内が156本支店、39出張所（臨時出張所を含まず）、1代理店、海外が5支店、4駐在員事務所、3現地法人となりました。

(参 考)

利 鞘

(単位 %)

区 分	資 金 運 用 利 回	資 金 調 達 原 価	総 資 金 利 鞘
第 1 2 7 期	5. 5 1	5. 3 3	0. 1 8
第 1 2 8 期	5. 6 4	5. 2 5	0. 3 9

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	対前期指数	期中増減△
預	当 座 預 金	昭和63年3月31日	3 1 2, 3 5 7	1 0 2	8, 4 2 8
		平成元年3月31日	3 6 5, 2 4 8	1 1 6	5 2, 8 9 1
	普 通 預 金	昭和63年3月31日	1, 2 7 0, 2 0 9	1 1 8	1 9 4, 0 0 8
		平成元年3月31日	1, 3 9 7, 2 1 1	1 0 9	1 2 7, 0 0 2
	通 知 預 金	昭和63年3月31日	3 8 3, 1 9 5	9 4	△2 1, 5 7 5
		平成元年3月31日	4 0 2, 3 2 8	1 0 4	1 9, 1 3 3
	定 期 預 金	昭和63年3月31日	4, 6 8 5, 5 3 3	1 0 4	2 0 2, 6 9 7
		平成元年3月31日	5, 1 6 4, 1 5 2	1 1 0	4 7 8, 6 1 9
	期 日 指 定 定 期 預 金	昭和63年3月31日	1, 0 6 9, 4 2 0	9 9	△9, 3 6 7
		平成元年3月31日	1, 0 9 5, 1 0 3	1 0 2	2 5, 6 8 3
	市 場 金 利 連 動 型 預 金	昭和63年3月31日	2 9 5, 5 6 2	2 1 8	1 6 0, 4 8 6
		平成元年3月31日	4 4 0, 1 2 2	1 4 8	1 4 4, 5 6 0
	自 由 金 利 定 期 預 金	昭和63年3月31日	5 5 1, 7 1 0	3 0 1	3 6 8, 4 5 8
		平成元年3月31日	1, 0 4 1, 4 4 7	1 8 8	4 8 9, 7 3 7
金	定 期 積 金	昭和63年3月31日	1 3 1	7 7	△3 7
		平成元年3月31日	1 1 1	8 4	△2 0
	そ の 他 の 預 金	昭和63年3月31日	7 5 6, 2 5 4	1 4 6	2 3 8, 5 0 6
		平成元年3月31日	7 7 0, 3 3 0	1 0 1	1 4, 0 7 6
	合 計	昭和63年3月31日	7, 4 0 7, 6 8 1	1 0 9	6 2 2, 0 2 7
		平成元年3月31日	8, 0 9 9, 3 8 3	1 0 9	6 9 1, 7 0 2
譲 渡 性 預 金	昭和63年3月31日	2 3 4, 1 7 2	8 9	△2 7, 5 2 5	
	平成元年3月31日	2 8 0, 6 7 9	1 1 9	4 6, 5 0 7	
総 合 計	昭和63年3月31日	7, 6 4 1, 8 5 3	1 0 8	5 9 4, 5 0 1	
	平成元年3月31日	8, 3 8 0, 0 6 2	1 0 9	7 3 8, 2 0 9	

(2) 定期預金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年 以 上 2 年未満	2 年 以 上	合 計
定 期 預 金	昭和63年3月31日	343,921	289,652	207,252	1,054,909	1,440,927	3,336,664
	平成元年3月31日	549,301	454,496	264,425	1,030,651	1,426,016	3,724,892
	期 日 指 定 定 期 預 金	昭和63年3月31日				1,069,420	1,069,420
		平成元年3月31日				1,095,103	1,095,103
	市 場 金 利 連 動 型 預 金	昭和63年3月31日	165,880	46,262	32,219	45,919	295,562
		平成元年3月31日	217,426	59,763	48,414	97,322	440,122
	自 由 金 利 定 期 預 金	昭和63年3月31日	178,041	185,065	65,040	118,763	551,710
		平成元年3月31日	331,875	342,539	128,128	228,890	1,041,447

(注) 1. 本表の預金残高は ① 本支店間未達勘定整理前の計数であります。

② 積立定期預金を含んでおりません。

③ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 期日指定定期預金は、据置期間1年以上最長3年以下の預金であります、全額2年以上の欄に記載しております。

(3) 1店舗及び従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当り預金額	従業員数	従業員1人当り 預 金 額
昭和63年3月31日	162店	47,171	6,727人	1,135
平成元年3月31日	161	52,050	6,596	1,270

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 預 金 利 率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

(平成元年5月31日現在)
(単位 年利%)

区 分	日本銀行ガイドライン (預金細目金利)			
	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施	昭和61年 11月25日実施	昭和62年 3月16日実施
当 座 預 金	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息
普 通 預 金	0.50 以下	0.38 以下	0.26 以下	0.26 以下
通 知 預 金	0.75 "	0.63 "	0.51 "	0.51 "
別 段 預 金	0.50 "	0.38 "	0.26 "	0.26 "
定期預金 (3 か月)	2.50 "	2.13 "	1.76 "	1.76 "
" (6 か月)	3.75 "	3.38 "	3.01 "	2.64 "
" (1 か年)	4.50 "	4.13 "	3.76 "	3.39 "
" (2 か年)	4.75 "	4.38 "	4.01 "	3.64 "
定 期 積 金	2.40 "	2.28 "	2.28 "	2.28 "
納 税 準 備 預 金	1.25 "	1.13 "	1.01 "	1.01 "

- (注) 1. 中途解約利率は、預入期間の長短により差をもうけております。
2. 財産形成年金預金、財産形成住宅預金、期日指定定期預金、市場金利連動型預金、自由金利定期預金は次により取扱っております。

種 別	預 入 期 間 等	預 入 単 位	適 用 利 率	利 息 計 算
財産形成年金預金	積立期間5年以上、据置期間 6か月以上5年以内	100円以上	年4.75% (61.3.31実施) 年4.88% (61.5.19実施) 年4.76% (61.11.25実施) 年3.64% (62.3.16実施) 年4.14% (62.11.16実施) 年3.64% (63.3.28実施) 年4.14% (63.9.19実施)	1年毎の複利計算
財産形成住宅預金	積立期間5年以上	100円以上	年3.64% (63.4.1実施) 年4.04% (63.9.19実施)	1年毎の複利計算
期日指定定期預金	最長3か年、据置期間1か年	100円以上	定期預金利率に同じ	1年毎の複利計算
市場金利連動型預金	1か月以上1か年以内 (61.4.1実施) 1か月以上2か年以内 (62.4.6実施)	5千万円以上 (60.4.1実施) 3千万円以上 (61.9.1実施) 2千万円以上 (62.4.6実施) 1千万円以上 (62.10.5実施)	日本銀行が前週に公表する 譲渡性預金の平均利率から、 預入期間が1年以下のものは 0.75%、1年を超え2年以下 のものは0.5%を控除した率 を最高限度とする。	1年毎の単利計算
自由金利定期預金	3か月以上2か年以内 (60.10.1実施) 1か月以上2か年以内 (62.10.5実施)	5億円以上 (61.4.1実施) 3億円以上 (61.9.1実施) 1億円以上 (62.4.6実施) 5千万円以上 (63.4.4実施) 3千万円以上 (63.11.7実施) 2千万円以上 (1.4.3実施)	預入期間等に応じて個別に 決定	1年毎の単利計算
中途解約利率については、別に定める規定により取扱っております。				

(5) 譲渡性預金平均利率

(単位 年利%)

種 類	昭和63年3月31日	平成元年3月31日
譲 渡 性 預 金	4.35	4.72

(注) 上記平均利率には、海外店分を含んでおりません。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸 出 金 残 高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	対前期指数	期 中 増 減 (△)
貸 出 金	手 形 貸 付	昭和63年 3 月31日	2,206,788	109	183,094
		平成元年 3 月31日	2,135,082	96	△ 71,706
	証 書 貸 付	昭和63年 3 月31日	2,795,151	117	425,658
		平成元年 3 月31日	3,330,964	119	535,813
	当 座 貸 越	昭和63年 3 月31日	662,440	134	168,253
		平成元年 3 月31日	865,092	130	202,652
	割 引 手 形	昭和63年 3 月31日	387,046	92	△ 33,582
		平成元年 3 月31日	362,592	93	△ 24,454
	合 計	昭和63年 3 月31日	6,051,427	114	743,424
		平成元年 3 月31日	6,693,732	110	642,305

(2) 貸出金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

期 別 \ 期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	合 計
昭和63年3月31日	2,353,648	474,802	410,465	293,734	1,360,284	4,892,934
平成元年3月31日	2,388,842	437,830	429,732	322,322	1,758,158	5,336,886

- (注) 本表の貸出金残高は ① 本支店間未達勘定整理前の計数であります。
 ② 当座貸越及び証書貸付のうちのバンクカードによるキャッシングを含んでおりません。
 ③ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(3) 1店舗及び従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数	1 店 舗 当 り 貸 出 金 額	従 業 員 数	従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金 額
昭和63年3月31日	162店	37,354	6,727人	899
平成元年3月31日	161	41,575	6,596	1,014

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
			(A) (B)	期 中 平 均
昭和63年3月31日	6,051,427	7,641,853	79.18%	78.44%
平成元年3月31日	6,693,732	8,380,062	79.87	81.37

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	昭和63年3月31日	平成元年3月31日
有 価 証 券	107,269	152,506
債 権	305,332	307,756
不 動 産	1,672,989	2,108,980
そ の 他	5,203	8,438
計	2,090,795	2,577,682
保 証	1,748,292	1,887,616
信 用	2,212,339	2,228,432
合 計	6,051,427	6,693,732

(6) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	1,458,034	29.80%	1,865,169	34.95%
運 転 資 金	3,434,900	70.20	3,471,717	65.05
合 計	4,892,934	100.00	5,336,886	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2) 貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

(7) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	昭和63年3月31日			平成元年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	7,690	924,573	18.90%	7,424	871,077	16.32%
農 業	211	4,881	0.10	216	7,342	0.14
林 業	10	509	0.01	10	503	0.01
漁 業	46	2,812	0.06	37	2,805	0.05
鉱 業	39	3,822	0.08	29	4,663	0.09
建 設 業	5,727	296,142	6.05	5,622	314,929	5.90
電気・ガス・熱供給・水道業	101	14,069	0.29	96	14,064	0.26
運 輸 ・ 通 信 業	1,494	154,313	3.15	1,545	170,861	3.20
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	13,559	806,181	16.48	13,188	865,305	16.21
金 融 ・ 保 険 業	238	392,733	8.03	228	427,814	8.02
不 動 産 業	3,472	794,025	16.23	3,561	947,944	17.76
サ ー ビ ス 業	7,523	588,815	12.03	7,492	591,676	11.09
地 方 公 共 団 体	22	27,101	0.55	21	34,112	0.64
そ の 他	113,493	882,958	18.04	106,385	1,083,791	20.31
合 計	153,625	4,892,934	100.00	145,854	5,336,886	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2) 貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

(8) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
昭和63年3月31日	153,625	4,892,934	152,030	3,180,662	98.96%	65.01%
平成元年3月31日	145,854	5,336,886	144,304	3,665,744	98.94	68.69

(注) 1. 本表の貸出金残高は、(2) 貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業・飲食店・サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店・サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

(9) 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	特 定 海 外 債 権 残 高	資 産 の 総 額 に 対 す る 割 合
昭和63年3月31日	171,999	1.70 %
平成元年3月31日	173,129	1.51

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(10) 貸出金利率

当行の貸出金利の推移は次のとおりであります。

(平成元年5月31日現在)
(単位 年利%)

種 類		利 率			
		昭和61年5月19日実施	昭和61年11月25日実施	昭和62年3月16日実施	平成元年1月26日実施
標準金利(短期プライムレート) 信用度の特に高い貸付及び手形の割引		4.125	3.75	3.375	4.250
その他の貸付ならびに手形の割引		5.875 以下	5.50 以下	5.125 以下	
当 座 貸 越		6.875 "	6.50 "	6.125 "	
		昭和62年10月1日実施	昭和62年11月2日実施	昭和63年4月1日実施	昭和63年10月1日実施
住宅ローン金利	固 定 金 利 型	6.30	6.60	6.48	6.60
	変 動 金 利 型	5.20	5.70	5.50	5.70

(注) 信用度等によっては、上記利率と異なる利率を適用いたします。

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	19,951,791	22,015	925	19,974,731
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	14,295,559	1,542	556	14,297,657

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	対 前 期 指 数	期 中 増 減 (△)
有 価 証 券	国 債	昭和63年3月31日	4 7 5 , 8 2 0	1 3 3	1 1 9 , 0 6 4
		平成元年3月31日	6 2 5 , 2 3 7	1 3 1	1 4 9 , 4 1 7
	地 方 債	昭和63年3月31日	1 7 , 2 7 5	4 8	△ 1 8 , 4 4 0
		平成元年3月31日	2 3 , 0 8 8	1 3 3	5 , 8 1 3
	社 債	昭和63年3月31日	1 8 1 , 2 1 7	1 0 6	1 0 , 3 2 2
		平成元年3月31日	1 9 5 , 1 9 9	1 0 7	1 3 , 9 8 2
	株 式	昭和63年3月31日	3 0 0 , 7 1 9	1 2 5	6 0 , 7 3 1
		平成元年3月31日	3 4 5 , 5 8 0	1 1 4	4 4 , 8 6 1
	そ の 他 の 証 券	昭和63年3月31日	3 2 5 , 8 9 2	8 8	△ 4 1 , 0 2 9
		平成元年3月31日	3 2 0 , 2 1 0	9 8	△ 5 , 6 8 2
	合 計	昭和63年3月31日	1 , 3 0 0 , 9 2 4	1 1 1	1 3 0 , 6 4 8
		平成元年3月31日	1 , 5 0 9 , 3 1 7	1 1 6	2 0 8 , 3 9 3

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
			(A) (B)	期 中 平 均
昭和63年3月31日	1,300,924	7,641,853	17.02 %	16.79 %
平成元年3月31日	1,509,317	8,380,062	18.01	17.33

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

証券コード 8332

(3) 所有有価証券平均利回り

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和63年3月31日	6.24%	7.95%	5.90%	6.19%
平成元年3月31日	5.60	6.92	5.50	5.61

6. 内国為替業務

(1) 内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで		昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	18,273	88,722,322	17,088	101,898,474
	各地より受けた分	17,042	87,800,396	16,056	101,568,005
代金取立	各地へ向けた分	322	357,404	59	374,472
	各地より受けた分	286	531,654	57	581,216

(2) 内国為替取扱手数料

(平成元年5月31日現在)
(金額単位 円)

区 分	振 込 金 額	当行本支店あて	他 行 あ て	
振 込 手 数 料	30,000円以上	412	電 信 扱	824
			文 書 扱	618
	30,000円未満	206	電 信 扱	618
			文 書 扱	412
送 金 手 数 料		412	電 信 扱	824
			普 通 扱	618
代 金 取 立 手 数 料		412	個 別 取 立	824
			そ の 他	618

(注) 平成元年4月1日以降、3%の消費税を含めております。

7. 外国為替業務

外国為替取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万米ドル)

区 分		昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで	昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで
仕 向 為 替	売 渡 為 替	75,790	85,534
	買 入 為 替	1,541	1,605
被仕向為替	支 払 為 替	67,292	84,259
	取 立 為 替	1,090	1,256
合 計		145,715	172,655

(注) 上記取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	13	6,922	18	11,241
他行代表共同受託	26	33,935	35	53,045
合 計	39	40,858	53	64,286

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	7 7 3	1, 6 1 6, 3 0 1	7 5 1	1, 6 1 2, 7 2 3
社 債	1 5	4, 2 8 7	1 8	4, 4 0 6
そ の 他 の 証 券	5 6	6 3, 4 0 0	4 8	5 6, 1 4 0
合 計	8 4 4	1, 6 8 3, 9 8 8	8 1 7	1, 6 7 3, 2 6 9

9. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務
- B 神奈川県、東京都、群馬県、千葉県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、千葉市、名古屋市、大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、公害防止事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで				昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで		
	繰 越 高	受 入 高	払 出 高	残 高	受 入 高	払 出 高	残 高
日 本 銀 行 代 理 店	10,949	4,452,927	4,451,508	12,368	4,561,975	4,556,102	18,241
日 本 銀 行 歳 入 代 理 店	4,205	835,770	831,343	8,632	835,587	832,634	11,585
合 計	15,154	5,288,698	5,282,852	21,000	5,397,563	5,388,737	29,827

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年3月31日		平成元年3月31日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日 本 興 業 銀 行	2	2 6	1	1
日 本 長 期 信 用 銀 行	4	6 5	1	2 1
日 本 債 券 信 用 銀 行	1	3 8	1	3 2
中 小 企 業 金 融 公 庫	1, 0 6 6	1 0, 9 8 6	1, 2 0 5	1 4, 2 9 9
社会福祉・医療事業団	7 5	1, 0 3 1	6 2	7 5 6
年 金 福 祉 事 業 団	3 0, 7 6 6	1 2 5, 7 7 7	3 2, 1 4 6	1 3 6, 8 6 4
住 宅 金 融 公 庫	1 5 1, 1 3 0	8 9 9, 2 7 1	1 5 1, 3 6 4	9 6 2, 7 5 7
その他の公庫・事業団	1, 2 4 4	3, 5 7 8	1, 2 1 9	3, 6 8 9
合 計	1 8 4, 2 8 8	1. 0 4 0, 7 7 6	1 8 5, 9 9 9	1, 1 1 8, 4 2 2

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数は次のとおりであります。

期 別	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
昭和 63 年 3 月 31 日	36,362 □	14,966 □	35,791 □	87,119 □
平成 元 年 3 月 31 日	30,084	11,981	39,169	81,234

(3) 有価証券の貸付

昭和 63 年 3 月 31 日、平成 元 年 3 月 31 日とも該当ありません。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

（金額単位 百万円）

期 別	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
昭和 63 年 3 月 31 日	71 □	9,888	1,316 □	12,972	3,052 □	456,663	4,439 □	479,524
平成 元 年 3 月 31 日	109	7,970	1,283	16,214	3,167	525,006	4,559	549,191

B 支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位 百万円）

種 類	昭和 63 年 3 月 31 日	平成 元 年 3 月 31 日
有 価 証 券	1,900	2,091
債 権	99,674	117,095
不 動 産	26,687	28,729
計	128,263	147,916
保 証	25,832	26,432
信 用	325,428	374,842
合 計	479,524	549,191

(5) 金 の 売 買

金の売買状況は次のとおりであります。

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
昭和 62 年 4 月 1 日から 昭和 63 年 3 月 31 日まで	3,948 キログラム	8,061 百万円
昭和 63 年 4 月 1 日から 平成 元 年 3 月 31 日まで	239	432

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和 62 年 4 月 1 日から 昭和 63 年 3 月 31 日まで	69,561	74,688	144,250
昭和 63 年 4 月 1 日から 平成 元 年 3 月 31 日まで	61,495	59,914	121,409

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和 62 年 4 月 1 日から 昭和 63 年 3 月 31 日まで	17,328	270	17,598
昭和 63 年 4 月 1 日から 平成 元 年 3 月 31 日まで	18,461	216	18,678

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
昭和 63 年 3 月 31 日	250,134人	1,473	419	1,893
平成 元 年 3 月 31 日	283,921	1,724	456	2,181

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
昭和 62 年 11 月 20 日から 昭和 63 年 3 月 31 日まで	5,000
昭和 63 年 4 月 1 日から 平成 元 年 3 月 31 日まで	80,000

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当行は、第128期（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）において、店舗網の充実等を目的とした不動産投資26億円、第3次オンラインシステムの開発や効率化、省力化を目的とした動産投資150億円、総額176億円の設備投資を実施いたしました。

営業店舗につきましては、たまプラーザ支店港北ニュータウン南出張所の他、本店営業部横浜博覧会臨時出張所（平成元年3月23日～10月3日）を新設しました。また、鶴ヶ峯支店横浜西北地区移動出張所を廃止し、湘南桂台支店を港南台支店湘南桂台出張所に変更しました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店155、出張所39、海外支店5、合計200か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市中区	(1,574)㎡ 8,233	1,154	(190)㎡ 31,093	1,268	907	3,330	人 1,277
元 町 支 店ほか4店	〃 中区	(557) 3,089	1,076	(306) 6,289	532	224	1,833	162
六ッ川支店ほか1店	〃 南区	(—) 594	38	(495) 1,593	111	62	212	45
上大岡支店ほか4店	〃 港南区	(—) 1,832	701	(2,260) 5,156	412	253	1,367	91
本郷台支店ほか1店	〃 栄区	(—) 671	167	(918) 1,599	50	58	277	32
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(1,119) 3,841	596	(424) 3,625	275	183	1,055	105
和 泉 支 店ほか2店	〃 泉区	(706) 1,260	83	(197) 1,122	49	62	195	37
保土ヶ谷支店ほか4店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,804	379	(57) 3,453	335	140	855	86
希望ヶ丘支店ほか6店	〃 旭区	(—) 877	254	(3,693) 5,938	292	213	760	131
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	326	130	1,228	95
南部市場支店ほか5店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,707) 4,942	293	190	739	106
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,607	111	68	241	54
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,021) 3,373	155	109	1,037	79
新 横 浜 支 店ほか6店	〃 港北区	(1,109) 5,825	1,723	(691) 7,719	414	297	2,434	169
十日市場支店ほか10店	〃 緑区	(2,871) 4,808	347	(3,198) 10,273	681	296	1,325	190
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,010	485	(259) 5,220	313	205	1,004	128
横浜東口支店ほか3店	〃 西区	(—) 1,087	173	(4,434) 5,897	201	270	646	162
渕 野 辺 支 店ほか4店	神奈川県相模原市	(1,414) 5,055	933	(999) 6,727	502	213	1,649	159
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	34	27	61	15
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	27	37	65	18
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	13	17	31	14
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,729	356	(417) 3,140	186	77	620	77

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
海老名支店ほか2店	神奈川県海老名市	(555)㎡ 759	16	(1,587)㎡ 2,586	200	180	397	人 65
厚木支店ほか2店	“ 厚木市	(—) —	—	(2,488) 2,488	89	135	224	72
鎌倉支店ほか1店	“ 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	391	194	1,629	119
逗子支店	“ 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	119	64	205	36
横須賀支店ほか8店	“ 横須賀市	(230) 3,842	2,018	(2,199) 11,500	958	327	3,303	228
藤沢支店ほか9店	“ 藤沢市	(1,449) 4,503	1,120	(6,185) 10,331	567	415	2,103	249
大和支店ほか3店	“ 大和市	(—) 1,834	720	(1,071) 4,271	327	154	1,201	107
茅ヶ崎支店	“ 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	48	88	136	51
平塚支店	“ 平塚市	(—) 338	201	(1,917) 1,917	109	88	399	66
伊勢原支店ほか1店	“ 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	144	143	649	47
三崎支店	“ 三浦市	(—) 464	3	(40) 1,314	60	35	100	28
秦野支店ほか3店	“ 秦野市	(517) 1,517	180	(986) 2,981	167	133	482	85
小田原支店ほか4店	“ 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,841) 3,851	221	186	447	110
大雄山支店	“ 南足柄市	(319) 319	—	(—) 320	21	38	60	19
寒川支店	“ 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	16	25	41	14
大磯支店	“ 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	50	17	133	14
二宮支店ほか1店	“ 中郡二宮町	(247) 1,198	22	(—) 1,057	95	60	177	24
松田支店ほか1店	“ 足柄上郡 松田町	(—) 935	104	(—) 1,230	68	55	228	28
湯河原支店	“ 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	66	30	114	18
綾瀬支店	“ 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	18	38	57	6
川崎支店ほか4店	川崎市川崎区	(—) 2,356	252	(81) 4,618	297	170	720	141
御幸支店ほか1店	“ 幸区	(263) 1,333	76	(—) 2,167	104	65	247	46
武蔵小杉支店ほか2店	“ 中原区	(238) 1,176	140	(1,069) 3,305	188	162	491	99
溝口支店ほか1店	“ 高津区	(661) 1,403	318	(—) 1,578	190	79	588	41
鷺沼支店ほか1店	“ 宮前区	(464) 594	50	(359) 1,951	217	98	366	39
登戸支店ほか3店	“ 多摩区	(—) 1,705	340	(606) 2,562	182	136	659	74
百合ヶ丘支店ほか2店	“ 麻生区	(—) 557	13	(783) 1,808	121	82	218	52
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(3,613) 3,613	105	81	187	71
新宿支店ほか1店	“ 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	90	100	191	56
東京支店	“ 中央区	(—) 520	1	(3,395) 6,191	314	296	612	317
新橋支店ほか1店	“ 港区	(—) —	—	(2,889) 2,889	107	79	186	63
玉川支店ほか1店	“ 世田谷区	(—) 521	187	(833) 1,604	75	62	326	42
蒲田支店ほか1店	“ 大田区	(—) —	—	(1,284) 1,284	25	40	65	42
自由が丘支店ほか1店	“ 目黒区	(—) —	—	(1,733) 1,733	58	73	131	41

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
渋谷支店	東京都渋谷区	(—)㎡ —	—	(889)㎡ 889	85	74	159	人 34
八王子支店	〃 八王子市	(—) —	—	(871) 871	69	41	110	23
調布支店	〃 調布市	(—) —	—	(758) 758	26	28	55	18
町田支店ほか5店	〃 町田市	(178) 2,239	230	(4,435) 6,384	356	280	867	129
前橋支店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	51	25	77	17
高崎支店	〃 高崎市	(—) —	—	(1,481) 1,481	9	20	29	16
桐生支店	〃 桐生市	(—) 432	4	(—) 667	76	42	123	20
千葉支店	千葉県千葉市	(—) —	—	(812) 812	54	29	84	21
名古屋支店	名古屋市中区	(—) —	—	(818) 818	12	36	48	19
大阪支店	大阪市中央区	(—) —	—	(1,078) 1,078	39	24	64	26
ニューヨーク支店	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	(—) —	—	(1,493) 1,493	58	49	108	14
香港支店	香港	(—) —	—	(294) 294	—	—	—	8
シンガポール支店	シンガポール	(—) —	—	(410) 410	24	16	41	4
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市	(—) —	—	(469) 469	14	15	29	6
ロンドン支店	英国ロンドン市	(—) —	—	(1,152) 1,152	32	38	70	13
計		(21,314) 94,166	17,887	(83,274) 228,301	13,330	8,712	39,930	6,110
事務センター	横浜市港北区	(—) 6,519	2,300	(—) 29,430	6,316	10,709	19,325	460
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか111か所	(8,113) 17,417	865	(10,457) 31,041	831	8	1,705	6
綱島総合グラウンド	横浜市港北区	(—) 21,648	54	(—) 1,618	38	0	93	1
大和総合グラウンド	神奈川県大和市	(—) 27,977	1,295	(—) 705	59	0	1,355	1
その他の施設	神奈川県厚木市ほか	(2,177) 36,506	2,839	(4,405) 23,555	1,458	600	4,899	18
合 計		(31,606) 204,235	25,242	(98,137) 314,652	22,035	20,031	67,310	6,596

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は94か店であります。

2. 動産は、事務機械17,973百万円、その他2,058百万円であります。

3. 海外駐在員事務所4か所、国内代理店1か所、店舗外現金自動設備102か所、ポータブル端末機30台は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大型電子計算機	16 ^台	2～8 ^年	2,686 ^{百万円}	レ ン タ ル
同モデム(変復調装置)	707	期間の定めなし	124	レ ン タ ル
パソコン	546	5	171	リ ー ス

証券コード 8332

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成元年3月31日現在、店舗等の新設、新築、改修その他について実施中のもの及び計画のあるものは次の通りであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
新 本 牧 支 店	新 設	— ^{m²}	353 ^{m²}	320	120	200	元年1月	元年4月	
緑園都市支店	新 設	—	261	178	47	131	元年3月	元年5月	
新百合ヶ丘支店	新 設	506	1,209	643	—	643	元年8月	2年3月	
横浜西口支店	新 設	—	1,283	15	—	15	元年6月	2年11月	
公田出張所	新 築	—	217	7	—	7	元年7月	元年11月	
武蔵小杉支店	新 築	—	1,392	730	—	730	2年3月	2年9月	
その他店舗等	新 築 その他	—	—	10,412	247	10,165	—	—	(注) 1. 参照
計		506	4,715	12,305	414	11,891	—	—	
電子計算機・ 事務機械等	—	—	—	20,281	—	20,281	—	—	(注) 2. 参照
合 計		506	4,715	32,586	414	32,172	—	—	

(注) 1. その他店舗等の主なものは、新設・新築店舗5か店及び事務センター・施設の増改築などであり、平成3年3月までに竣工する予定であります。

2. 電子計算機・事務機械等の主なものは、第3次オンラインシステムのための電子計算機及び効率化、省力化等を目的とした事務機械等であり、平成3年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要金額32,172百万円は、昭和63年3月発行の第1回無担保転換社債により調達した資金29,239百万円のうちの11,623百万円及び自己資金20,549百万円でまかなう予定であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 第127期(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)及び第128期(昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

昭和63年 6 月 29 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 大 倉 真 隆 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	岩 波 正 幸 ㊞
--------------	-------	-----------

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 厚 夫 ㊞
--------------	-------	-----------

関与社員	公認会計士	佐 藤 良 二 ㊞
------	-------	-----------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成元年 6 月 29 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 大 倉 真 隆 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高 橋 厚 夫 ㊞

関与社員

公認会計士

佐 藤 良 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の昭和63年 4 月 1 日から平成元年 3 月31日までの第 128 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成元年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第127期末(昭和63年3月31日)		第128期末(平成元年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,674,732	16.58 %	1,863,914	16.29 %
現 金	279,095		353,394	
預 け 金	1,395,637		1,510,519	
コ ー ル ロ ー ン	120,496	1.19	287,497	2.51
買 入 金 銭 債 権	3,420	0.03	456	0.00
商 品 有 価 証 券	20,582	0.20	10,628	0.09
商 品 国 債	20,577		10,617	
商 品 地 方 債	5		10	
有 価 証 券	1,300,924	12.88	1,509,317	13.19
国 債	475,820		625,237	
地 方 債	17,275		23,088	
社 債	181,217		195,199	
株 式	300,719		345,580	
そ の 他 の 証 券	325,892		320,210	
貸 出 金	6,051,427	59.89	6,693,732	58.51
割 引 手 形	387,046		362,592	
手 形 貸 付	2,206,788		2,135,082	
証 書 貸 付	2,795,151		3,330,964	
当 座 貸 越	662,440		865,092	
外 国 為 替	39,804	0.39	36,097	0.32
外 国 他 店 預 け	771		1,866	
外 国 他 店 貸	0		53	
買 入 外 国 為 替	31,048		26,728	
取 立 外 国 為 替	7,984		7,449	
そ の 他 資 産	335,004	3.32	404,595	3.54
未 決 済 為 替 貸	247,661		316,248	
前 払 費 用	3,737		10,407	
未 収 収 益	71,601		68,008	
そ の 他 の 資 産	12,005		9,931	
動 産 不 動 産	78,358	0.78	85,690	0.75
土 地 建 物 動 産	58,353		67,310	
建 設 仮 払 金	384		414	
保 証 金 権 利 金	19,620		17,965	
支 払 承 諾 見 返	479,524	4.74	549,191	4.80
資 産 の 部 合 計	10,104,275	100.00	11,441,121	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第127期末 (昭和63年3月31日)		第128期末 (平成元年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	7,407,681	73.31 %	8,099,383	70.79 %
当 座 預 金	312,357		365,248	
普 通 預 金	1,270,209		1,397,211	
通 知 預 金	383,195		402,328	
定 期 預 金	4,685,533		5,164,152	
定 期 積 金	131		111	
そ の 他 の 預 金	756,254		770,330	
譲 渡 性 預 金	234,172	2.32	280,679	2.45
コ ー ル マ ネ ー	583,774	5.78	852,230	7.45
売 渡 手 形	312,600	3.09	484,000	4.23
借 用 金	162,859	1.61	163,155	1.43
再 割 引 手 形	150		20	
借 入 金	162,708		163,135	
外 国 為 替	880	0.01	2,175	0.02
外 国 他 店 預 り	313		113	
外 国 他 店 借	249		1,920	
売 渡 外 国 為 替	311		125	
未 払 外 国 為 替	5		16	
転 換 社 債	36,259	0.36	34,973	0.31
そ の 他 負 債	558,696	5.53	558,869	4.88
未 決 済 為 替 借	309,685		326,791	
納 税 充 当 金	19,850		22,212	
未 払 費 用	189,552		148,098	
前 受 収 益	22,521		24,472	
従 業 員 預 り 金	3,831		4,150	
給 付 補 て ん 備 金	2		2	
そ の 他 の 負 債	13,253		33,141	
貸 倒 引 当 金	43,349	0.43	53,430	0.47
退 職 給 与 引 当 金	17,902	0.18	18,132	0.16
特 別 法 上 の 引 当 金	3,126	0.03	3,705	0.03
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,167		1,243	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	1,958		2,462	
支 払 承 諾	479,524	4.74	549,191	4.80
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 9,840,826 〕	〔 97.39 〕	〔 11,099,929 〕	〔 97.02 〕
資 本 金	47,376	0.47	59,509	0.52
新 株 式 払 込 金	22,980	0.23	60,358	0.53
資 本 準 備 金	8,857	0.09	20,990	0.18
利 益 準 備 金	17,479	0.17	18,397	0.16
そ の 他 の 剰 余 金	166,755	1.65	181,935	1.59
任 意 積 立 金	146,963		159,793	
退 職 給 与 積 立 金	890		920	
別 途 積 立 金	146,073		158,873	
当 期 未 処 分 利 益 金	19,792		22,142	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 263,448 〕	〔 2.61 〕	〔 341,191 〕	〔 2.98 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,104,275	100.00	11,441,121	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第127期 (昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで)		第128期 (昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	542,550	100.00 %	567,459	100.00 %
貸 出 金 利 息	293,880		334,803	
有価証券利息配当金	71,805		75,617	
そ の 他 受 入 利 息	98,781		96,184	
コールローン利息	10,281		8,945	
買 入 手 形 利 息	—		9	
その他の受入利息	88,500		87,229	
そ の 他 経 常 収 益	78,082		60,854	
受 入 手 数 料	16,471		18,127	
外国為替売買益	4,860		4,242	
商品有価証券売買益	8,209		5,031	
有価証券売却益	46,104		30,604	
有価証券償還益	158		152	
その他の経常収益	2,278		2,695	
経 常 費 用	493,253	90.91	515,034	90.76
預 金 利 息	284,727		293,142	
そ の 他 支 払 利 息	57,939		68,673	
譲渡性預金利息	14,523		18,925	
コールマネー利息	28,809		32,553	
売 渡 手 形 利 息	9,086		11,976	
借 用 金 利 息	3,760		3,334	
転換社債利息	151		502	
その他の支払利息	1,607		1,381	
営 業 経 費	104,775		108,619	
そ の 他 経 常 費 用	45,810		44,598	
支 払 手 数 料	5,815		7,652	
貸倒引当金繰入額	3,901		10,618	
貸 出 金 償 却	154		483	
有価証券売却損	28,315		14,473	
有価証券償還損	4,662		4,633	
有価証券償却	605		1,506	
その他の経常費用	2,354		5,231	
経 常 利 益	49,297	9.09	52,425	9.24
特 別 利 益	9,285	1.71	284	0.05
動 産 不 動 産 処 分 益	670		278	
償 却 債 権 取 立 益	7		6	
そ の 他 の 特 別 利 益	8,607		—	
特 別 損 失	10,378	1.92	1,368	0.24
動 産 不 動 産 処 分 損	951		788	
国債価格変動引当金繰入額	5		76	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	820		503	
そ の 他 の 特 別 損 失	8,599		—	
税 引 前 当 期 純 利 益	48,203	8.88	51,341	9.05
法 人 税 等 引 当 額	30,114	5.55	31,011	5.47
当 期 純 利 益	18,089	3.33	20,330	3.58
前 期 繰 越 利 益 金	4,158		4,320	
中 間 配 当 額	2,046		2,090	
中間配当に伴う利益準備金積立額	409		418	
当 期 未 処 分 利 益 金	19,792		22,142	

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第127期 (定時株主総会承認年月日) 昭和63年6月29日	第128期 (定時株主総会承認年月日) 平成元年6月29日
当 期 未 処 分 利 益 金	19,792	22,142
利 益 金 処 分 額	15,471	17,511
利 益 準 備 金	500	500
配 当 金	(1株につき2円50銭) 2,051	(1株につき2円50銭) 2,091
役 員 賞 与 金	90	90
取 締 役 賞 与 金	77	77
監 査 役 賞 与 金	13	13
任 意 積 立 金	12,830	14,830
退 職 給 与 積 立 金	30	30
別 途 積 立 金	12,800	14,800
次 期 繰 越 利 益 金	4,320	4,630

重要な会計方針

区 分	第127期	第128期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準の改正により、当期から有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。 この結果、経常利益は従来の方法に比べ1,535百万円減少しております。	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法上の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

証券コード 8332

6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
7. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。昭和62年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は5,506百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は昭和59年12月から20年であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。昭和63年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は5,171百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は昭和59年12月から20年であります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

第127期 （昭和63年3月31日）		第128期 （平成元年3月31日）	
1. 子会社の株式総額	5,860百万円	1. 子会社の株式総額	5,616百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	53,907百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	58,221百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	3,887百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額	4,035百万円
（当期圧縮記帳額	331百万円）	（当期圧縮記帳額	148百万円）
4. 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株	4. 会社が発行する株式の総数	2,400,000千株
発行済株式の総数	820,573千株	発行済株式の総数	836,792千株
5. 新株式払込金		5. 新株式払込金	
株式の発行数	15,000千株	株式の発行数	83,663千株
資本金増加の日	昭和63年4月1日	資本金増加の日	平成元年4月1日
資本準備金組入額	11,490百万円	資本準備金組入額	30,179百万円

（損益計算書関係）

第127期 （昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで）		第128期 （昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで）	
1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したもののから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は36,618百万円であります。		1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したもののから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は42,282百万円であります。	
2. その他の特別利益は、有価証券売却益であります。		2. 貸倒引当金繰入額の中には、銀行業の決算経理基準の改正による特定海外債権引当勘定の追加繰入額8,656百万円（期末対象債権に対する $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額）を含んでおります。	
3. その他の特別損失は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）繰入額であります。		3. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。	
4. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。			

（1株当たり情報）

区 分	第127期	第128期
1 株 当 り 純 資 産 額	293.04円	335.60円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	22.18円	24.31円

証券コード 8332

重要な後発事象

ECの統合をふまえたヨーロッパにおける国際業務の展開を幅広いものとするため、平成元年5月25日（現地時間）、英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社（英国ロンドン市）の全株式の公開買付を行うことを公表いたしました。（買取価格1株当たり146ペンス）

今回の公開買付は、同社発行済株式の60.8%を所有する株主から57百万ポンドで公開買付を受諾する旨の確約を得て実施するものです。なお、公開買付の成立には、日英両国の監督官庁の認可取得等が条件となります。

当行が最終的に取得する株式数は、公開買付期間終了後（平成元年7月28日頃）に確定いたします。

(4) 附属明細表

第128期

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引 期末残高	摘要
土地	(0) 25,366	4	128	25,242	—	25,242	
建物	(△ 1) 51,761	2,578	591	53,748	31,712	22,035	
動産	(△ 4) 35,139	15,003	3,601	46,541	26,509	20,031	
建設仮払金	(—) 384	2,057	2,027	414	—	414	
計	(△ 5) 112,651	19,644	6,349	125,946	58,221	67,724	

- (注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により記載を省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 株)

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	— 米ドル 1,000	13,636	2,120 千米ドル 13,636	1,709	—	—	—	—	13,636	2,120 千米ドル 13,636	1,802	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (国内店勘定分)	— ベルギーフラン 1,000	875,000	3,734 〒ベルギーフラン 875,000	3,179	—	—	—	—	875,000	3,734 〒ベルギーフラン 875,000	2,950	子会社
	Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. (国内店勘定分)	— スイスフラン 1,000	10,000	939 〒スイスフラン 10,000	912	—	—	—	—	10,000	939 〒スイスフラン 10,000	803	子会社
	横浜ビジネスサービス(株)	500 ^円	20,040	10	10	—	—	—	—	20,040	10	10	子会社
	横浜事務サービス(株)	500 ^円	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス(株)	50,000 ^円	600	30	30	—	—	—	—	600	30	30	子会社
	計		959,276	6,854	5,860	—	—	—	—	959,276	6,854	5,616	

- (注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は為替相場の変動によるものであります。
2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8332

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株	836,792,911 株	59,509	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 41,839百万円 2. 当期中の株式の発行内容は併 参照 3. 転換社債の転換により発行し た株式の発行数10,258,623株、 資本組入額の総額5,190百万円
資 本 の 額		59,509			
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

1. 一般募集による有償増資

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株の発行価額	1 株の資本組入額
昭和63年4月1日	記 名 式 普 通 株 式	15,000,000 株	1,532 円	766 円

2. 転換社債の転換

銘 柄 (発 行 年 月 日)	種 類	発 行 数	1 株の発行価額	1 株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記 名 式 普 通 株 式	937,345 株	995.16 円	497.58 円
		141,497 株	※ 868.14 円	※ 434.07 円
第1回無担保転換社債 (昭和63年3月31日)	記 名 式 普 通 株 式	122,367 株	1,667 円	834 円
		17,881 株	※ 1,453.70 円	※ 727 円

(注) 1. 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

2. ※平成元年1月31日現在の株主に対する有償株主割当ならびに無償交付による新株式の発行に伴い、平成元年2月1日より1株の発行価額及び1株の資本組入額を調整しております。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	8,857	—	12,132	—	20,990	当期増加額は(注)参照
計	8,857	—	12,132	—	20,990	

(注) 当期増加額の内訳

1. 昭和63年4月1日の一般募集による有償増資 11,490百万円
2. 当期中の転換社債の転換 642百万円

G 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	17,479	918	—	18,397	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	890	30	—	920	前期決算の利益金処分による増加であります。
別 途 積 立 金	146,073	12,800	—	158,873	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	164,442	13,748	—	178,190	

証券コード 8332

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
建 物	53,748	2,510	31,712	22,035	59.00 %	—	—
動 産	46,541	5,258	26,509	20,031	56.95	—	—
そ の 他	1,006	56	238	768	23.70	—	—
計	101,296	7,825	58,460	42,835	57.71	—	—

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	(△ 608) 43,957	47,391	1,145	※ 36,773	53,430	※洗替ならびに税法による取崩額
退職給与引当金	17,902	1,831	1,600	—	18,132	
国債価格変動引当金	1,167	1,243	1,167	—	1,243	
商品有価証券売買損失引当金	1,958	503	—	—	2,462	
計	(△ 608) 64,985	50,970	3,913	36,773	75,269	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○当期繰入額} : \left(\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額}}{1,000} \times 20 \right) - \left(\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額}}{100} \times 40 - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right)$$

$$\text{○累積限度} : \text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \left\{ \begin{array}{l} \text{国債に} \\ \text{かかる} \end{array} + \begin{array}{l} \text{国債に} \\ \text{かかる} \end{array} + \begin{array}{l} \text{国債に} \\ \text{かかる} \end{array} - \begin{array}{l} \text{国債に} \\ \text{かかる} \end{array} - \begin{array}{l} \text{国債に} \\ \text{かかる} \end{array} \right\} \times \frac{40}{100}$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\text{○当期繰入額} : \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$$

$$\text{○累積限度} : \text{資本の額} \times \frac{20}{100}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 納税充当金及び事業税引当額

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 充 当 金	19,850	28,341	25,978	—	22,212	
事 業 税 引 当 額	5,450	8,115	7,406	—	6,159	

(注) 事業税引当額は未払費用に計上しております。

証券コード 8332

2. 主な資産、負債及び収支の内容

第128期末の資産、負債及び第128期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金85,694百万円、金銭の信託90,000百万円、他の銀行への預け金1,334,825百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券296,370百万円その他であります。
前 払 費 用	機械賃借料8,552百万円、売渡手形利息1,669百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息24,014百万円、有価証券利息17,787百万円、預け金利息17,682百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金7,252百万円（有価証券経過利息立替金等）その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	別段預金188,385百万円、外貨預金563,158百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息125,495百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息24,199百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	預金利子諸税等預り金2,255百万円、代理店借604百万円、仮受金29,457百万円（公共料金収納金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息320,235百万円、手形割引料14,568百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息69,663百万円、株式配当金5,954百万円であります。
そ の 他 の 受 入 利 息	預け金利息77,525百万円、外国為替受入利息3,150百万円その他であります。
そ の 他 の 経 常 収 益	雑収益1,471百万円、海外金融先物取引に係る収益962百万円、土地建物賃貸料261百万円であります。
借 用 金 利 息	借入金利息3,331百万円、再割引料3百万円であります。
そ の 他 の 支 払 利 息	外国為替支払利息531百万円、従業員預り金利息247百万円、代理店借利息56百万円その他であります。

営 業 経 費

主な内訳は次のとおりであります。

期 別 科 目	第127期 (昭和62年4月1日から 昭和63年3月31日まで)	第128期 (昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	43,950 百万円	44,851 百万円
退 職 金	814	494
退職給与引当金繰入	1,770	1,831
福 利 厚 生 費	1,219	1,271
減 価 償 却 費	6,447	7,825
土地建物機械賃借料	8,994	9,517
営 繕 費	342	343
消 耗 品 費	1,810	2,553
給 水 光 熱 費	1,730	1,663
旅 費	257	311
通 信 費	1,559	1,746
広 告 宣 伝 費	1,441	1,816
租 税 公 課	12,881	12,630
そ の 他	21,553	21,763
計	104,775	108,619

そ の 他 の 経 常 費 用

雑費用3,736百万円、海外金融先物取引に係る費用1,494百万円であります。

3. 資金収支の状況

第127期（昭和63年3月期）及び第128期（平成元年3月期）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目		第127期	第128期	第128期 (63. 4. 1～ 9.30)
資 金 の 源 泉	1. 税引前当期純利益	48,203	51,341	17,615
	非資金項目	27,647	27,227	10,170
	(1) 減価償却費	6,447	7,825	3,400
	(2) 諸引当金繰入額	12,840	11,883	2,135
	(3) 有価証券償却	605	1,506	534
	(4) その他	7,753	6,011	4,099
	小 計	75,851	78,569	27,786
	2. 負債の増加			
	(1) 預金譲渡性預金	594,501	738,209	535,767
	(2) 借入金等	176,905	440,152	△84,140
資 金 の 使 途	(3) 転換社債発行	30,000	—	—
	(4) その他	104,447	△4,556	△109,515
	小 計	905,854	1,173,804	342,111
	3. 増資・新株式払込金	22,980	60,358	—
合 計		1,004,685	1,312,732	369,897
資 金 の 使 途	1. 決算支出等			
	(1) 配当金	4,024	4,141	2,051
	(2) 法人税等	22,922	25,978	19,558
	(3) その他	90	90	90
	小 計	27,036	30,210	21,700
	2. 資産の増加			
	(1) 現金預け金	128,118	189,528	△68,720
	(2) 有価証券	135,705	213,146	188,665
	(3) 貸出金	745,391	643,579	240,871
	(4) 動産不動産	7,453	15,945	4,455
資 金 の 使 途	(5) その他	△39,019	220,321	△17,075
	小 計	977,649	1,282,522	348,197
	合 計	1,004,685	1,312,732	369,897

（注）銀行業の業務の特殊性に鑑み「資金の源泉」及び「資金の使途」に区分して、その内容を記載しております。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

A 平成元年4月1日付をもって、60,358百万円の増資を完了しております。

B 英国ギネス・マーン株式会社の株式の公開買付については、35頁記載の「重要な後発事象」参照。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8332

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所	特定子会社関係の有無
Yokohama Asia Limited	香 港	無
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベ ル ギ ー 国 ブ ラ ッ セ ル 市	無
Yokohama Finanz (Schweiz) A. G.	ス イ ス 国 チ ュ ー リ ッ ヒ 市	無
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市	無
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市	無
横浜キャリアサービス株式会社	横 浜 市	無
共 益 地 所 株 式 会 社	横 浜 市	無

3. 関連会社に関する事項

該当事項ありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項ありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産（資産基準）、経常収益（経常収益基準）及び当期純利益（利益基準）の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権・債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしております。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{166,741\text{百万円}}{11,441,121} \times 100 = 1.4\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{21,149\text{百万円}}{567,459} \times 100 = 3.7\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{274\text{百万円}}{20,330} \times 100 = 1.3\%$$

証券コード 8332

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日			定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日			基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100,000株券、 1,000株未満の株数を表示した株券			中間配当基準日	9月30日
				1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1枚につき200円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	当銀行総務部株式課			
	代 理 人	ありません			
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）			
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 行 っ た と き の 東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 1 単 位 の 株 式 数 で 除 し た 額 に 買 取 株 式 の 数 を 乗 じ て 得 た 額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	ありません				

証券コード 8332